報道資料

実はここにも 総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成25年6月7日

平成24年度補正予算「ＩＣＴ街づくり推進事業」に係る委託先候補の決定

総務省は、平成24年度補正予算「ＩＣＴ街づくり推進事業」に係る提案について、外部有識者による評価を踏まえて委託先候補を決定しましたので、お知らせします。

1　事業の概要

災害に強い街づくり、地域が複合的に抱える諸課題の解決、経済の活性化・雇用の創出、国際社会への貢献・国際競争力の強化等を可能とする「ＩＣＴスマートタウン（※）」の早期実現を図るため、センサーやクラウド等の最先端のＩＣＴを活用した新たな街づくりに関する実証プロジェクトを総務省の委託事業として実施するものです。

※「ＩＣＴを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」報告書において、ＩＣＴを活用した新たな街づくりの目指すべき姿として示されたもの。

2　決定内容

平成25年3月14日（木）から同年4月12日(金)まで公募を行ったところ、75件の提案がありました。別紙1の構成員から構成されるＩＣＴスマートタウンプロジェクト会議における評価結果を踏まえ、以下の21件を委託先候補として決定しました。各事業の概要は別紙2のとおりです。

	ブロック	代表提案団体	事業名
1	北海道	北海道北見市	地域実証プロジェクト：北見市G空間情報とＩＣＴの連携活用事業
2	東北	宮城県大崎市	みちのくの架け橋　人とまち、絆と共にまちなか創生事業～住民サービスIDとM2Mビッグデータを用いたまちなかコミュニティ、暮らし再生～
3		福島県会津若松市	会津若松市　地域公共ネットワーク基盤構築事業
4	関東	群馬県前橋市	ＩＣＴを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり　「前橋ＩＣＴしるくプロジェクト」
5		山梨県市川三郷町	産学官民協働のICT街づくり　ー歴史ある地方の街のプラス成長への挑戦ー
6	北陸	富山県富山市	コンパクトシティを実現する「富山まちあるきＩＣＴコンシェルジュ事業」
7		石川県七尾市	ななおＩＣＴ利活用の高齢者・来訪者などに優しく住みたい街づくり事業
8	東海	三重県玉城町	ＩＣＴを利活用した安心・元気な町づくり事業

9	近畿	大阪府箕面市	ＩＣＴを通じた地域と教育の再生事業
10		兵庫県淡路市	地域住民の生活利便性を向上する淡路ＩＣＴ スマートアイランドプロジェクト
11		奈良県葛城市	新時代葛城クリエーション推進事業
12	中国	鳥取県米子市	よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業
13		岡山県真庭市	真庭の森林を生かすＩＣＴ地域づくりプロジェクト
14	四国	徳島県	放送と通信の融合による、地域力・地域連携を 活かした災害に強い徳島プロジェクト
15		愛媛県松山市	松山市　健康・観光街づくり 「スマイル　松山プロジェクト」
16		愛媛県新居浜市	ID を利活用したバリアフリー観光・移動、 避難・救護システム
17	九州	福岡県糸島市	ＩＣＴを活用した見守りの街糸島
18		佐賀県唐津市	唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム
19		佐賀県武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化と エコシステムによる農業活性化
20	沖縄	沖縄県名護市	おきなわＩＣＴ Smart Hub タウンモデル構築 及び ASEAN 地域への展開事業
21		沖縄県久米島町	豊麗のしま　ー　久米島地域経済活性化 プロジェクト

○関連資料

・「ＩＣＴを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」報告書の公表
（平成 24 年 7 月 4 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000057.html

・平成 24 年度　ＩＣＴ街づくり推進事業に係る提案の公募　（平成 24 年 9 月 6 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000063.html

・平成 24 年度　ＩＣＴ街づくり推進事業に係る委託先候補の決定（平成 24 年 11 月 27 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000070.html

・ＩＣＴ街づくり推進会議
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ict-town/index.html

・平成 24 年度補正予算　ＩＣＴ街づくり推進事業に係る提案の公募
（平成 25 年 3 月 14 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000085.html

＜連絡先＞
総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課
（担当：高橋補佐、赤川主査、伊澤官）
電話：03－5253－5482
FAX：03－5253－5721

別紙１

ＩＣＴスマートタウンプロジェクト会議　構成員

（５０音順）

氏　名	役　職　等
（座長） おか　もとゆき 岡　素之	住友商事株式会社相談役
こみやま　ひろし 小宮山　宏	株式会社三菱総合研究所理事長
すどう　おさむ 須藤　修	東京大学大学院情報学環教授
とくだ　ひでゆき 徳田　英幸	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 兼環境情報学部教授
むらかみ　てるやす 村上　輝康	産業戦略研究所　代表

北見市G空間情報とICTの連携活用事業

別紙2

提案者	北海道北見市、一般社団法人北見工業技術センター運営協会、北見市医療福祉情報連携協議会、北見工業大学、日本赤十字北海道看護大学
実施地域	北海道北見市
事業概要	北見市が抱える課題である地震や雪害等災害発生時の迅速な対応、平常時における防犯対策、認知症徘徊や独居老人などの高齢者問題を解決するため、一斉同報の「メール@きたみ」やＧＩＳを使った「北まるnet」を導入するとともに、市で取り組むＮＰＯや企業と連携した「地域支え合い体制つくり事業」のＩＣＴを活用した強化を行う。

NPO法人・ボランティア・市民

◆ICTを利用した地域支え合い体制つくり事業の強化
・防犯パトロール事業
・行方不明になった認知症者の捜索事業
・災害に対する備え啓発事業

システム利用

大学・企業

◆様々な災害に対する対策の研究開発
・雪害・地震との複合災害対策の検討
・GISを利用したシステムの開発

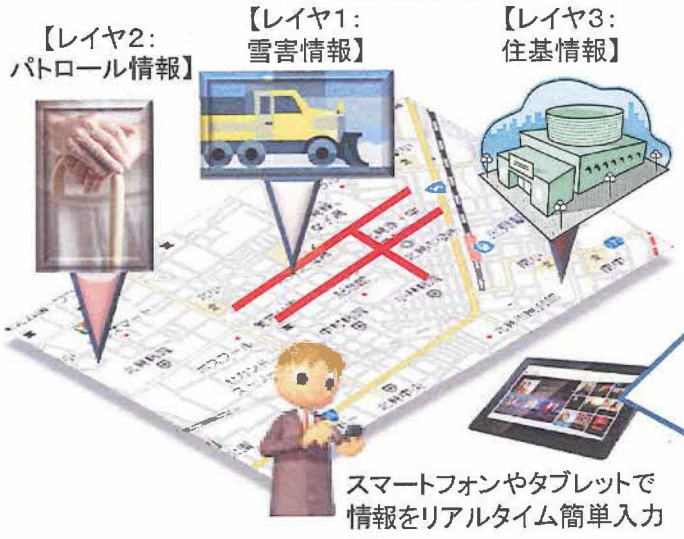
情報共有

システム利用
事業連携

北見市

◆安心で住み良いまちづくり
・災害に強いまちづくり
・高齢者に暖かいまちづくり
◆まち経済の活性化
・新たな雇用の創出

【既存システムとの連携】
・「北まるnet」
・「メール@きたみ」



スマートフォンなどでレイヤ（閲覧者のレベル）に適用した情報が入力・閲覧可能

【地図情報開放レイヤ　イメージ】

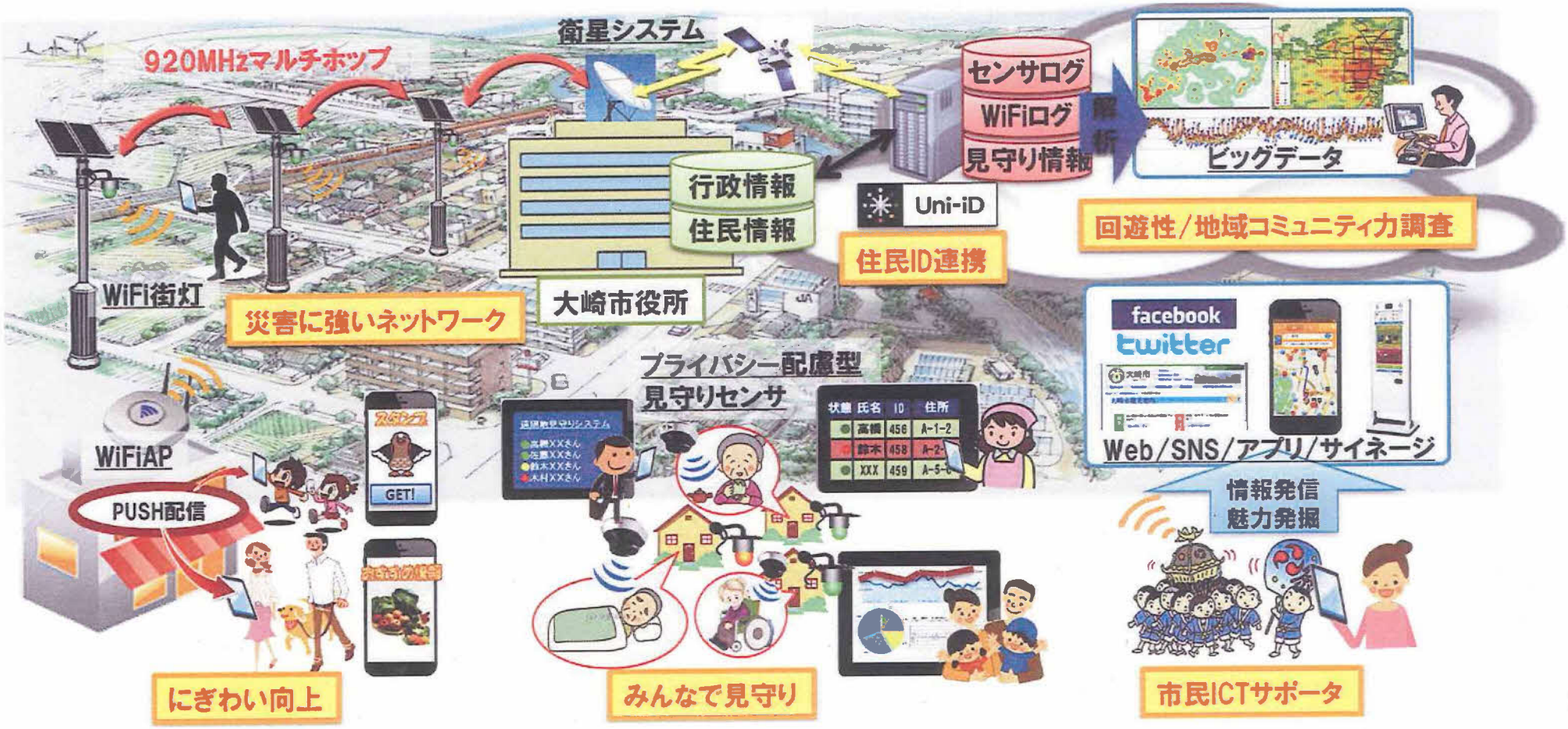
【北見市：ICTスマートタウンの実現に向けた事業】

【事業1】防災対策についての研究開発およびセミナの実施事業
・警報伝達手段や道路解析における実証実験
・ICTを利用したDIGの実施（防災訓練）およびセミナ　等
【事業2】ICT利活用した設備の構築および再構築事業
・多地点web会議システムの導入　等
【事業3】G空間情報配信システムの開発および啓蒙事業
・G空間情報配信システムの開発およびセミナ　等

みちのくの架け橋　人とまち，絆と共にまちなか創生事業

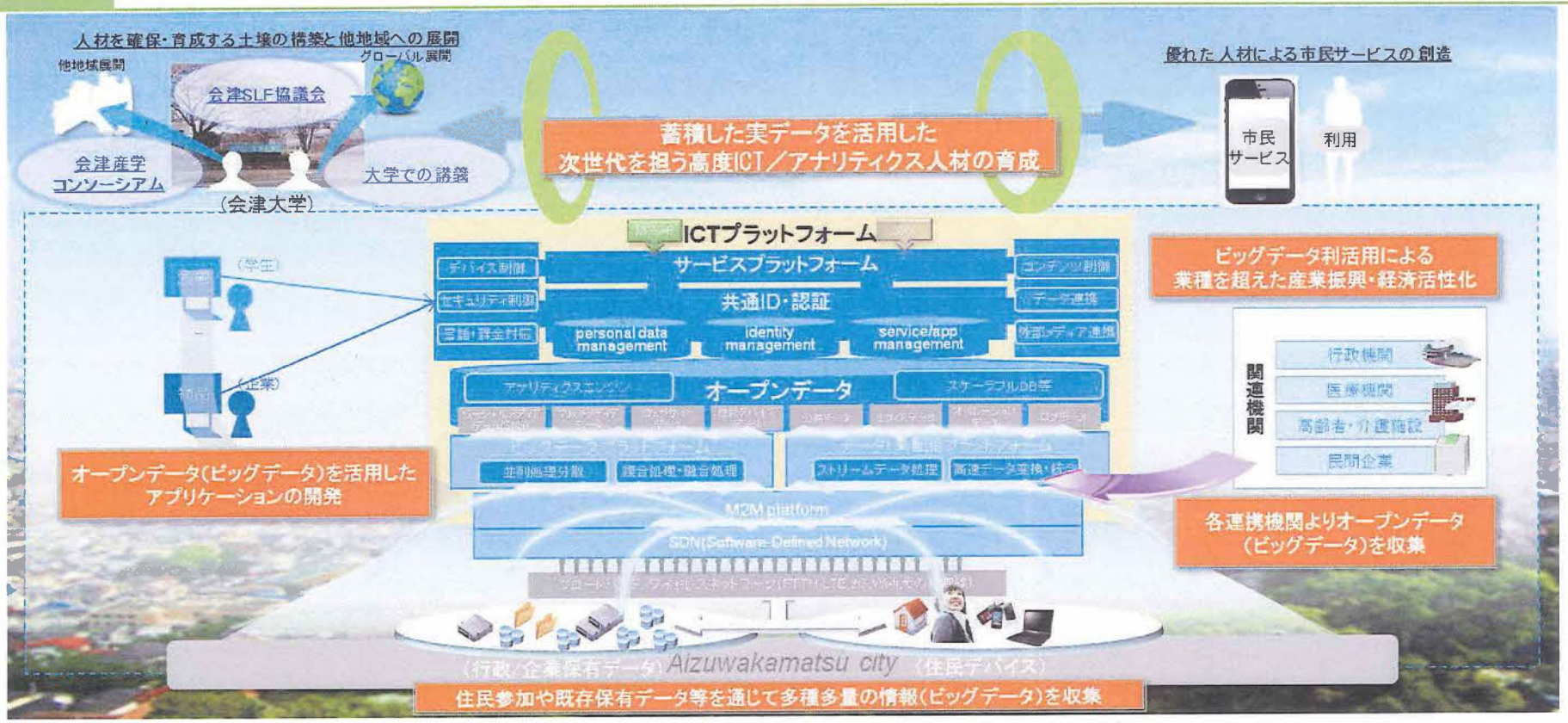
～住民サービスIDとM2Mビッグデータを用いたまちなかコミュニティ、暮らし再生～

提案者	宮城県大崎市、アルプス電気株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社
実施地域	宮城県大崎市中心市街地
事業概要	大崎市中心市街地復興まちづくり計画で抽出された課題を解決するため、市民ICTサポータ制度事業、みんなで見守りサービス及び災害に強い920MHzコミュニティ無線ネットワーク（WiFi街灯）を導入し、回遊性 / 地域コミュニティ力の調査や共通IDや行政保有データ活用の有効性を検証する。



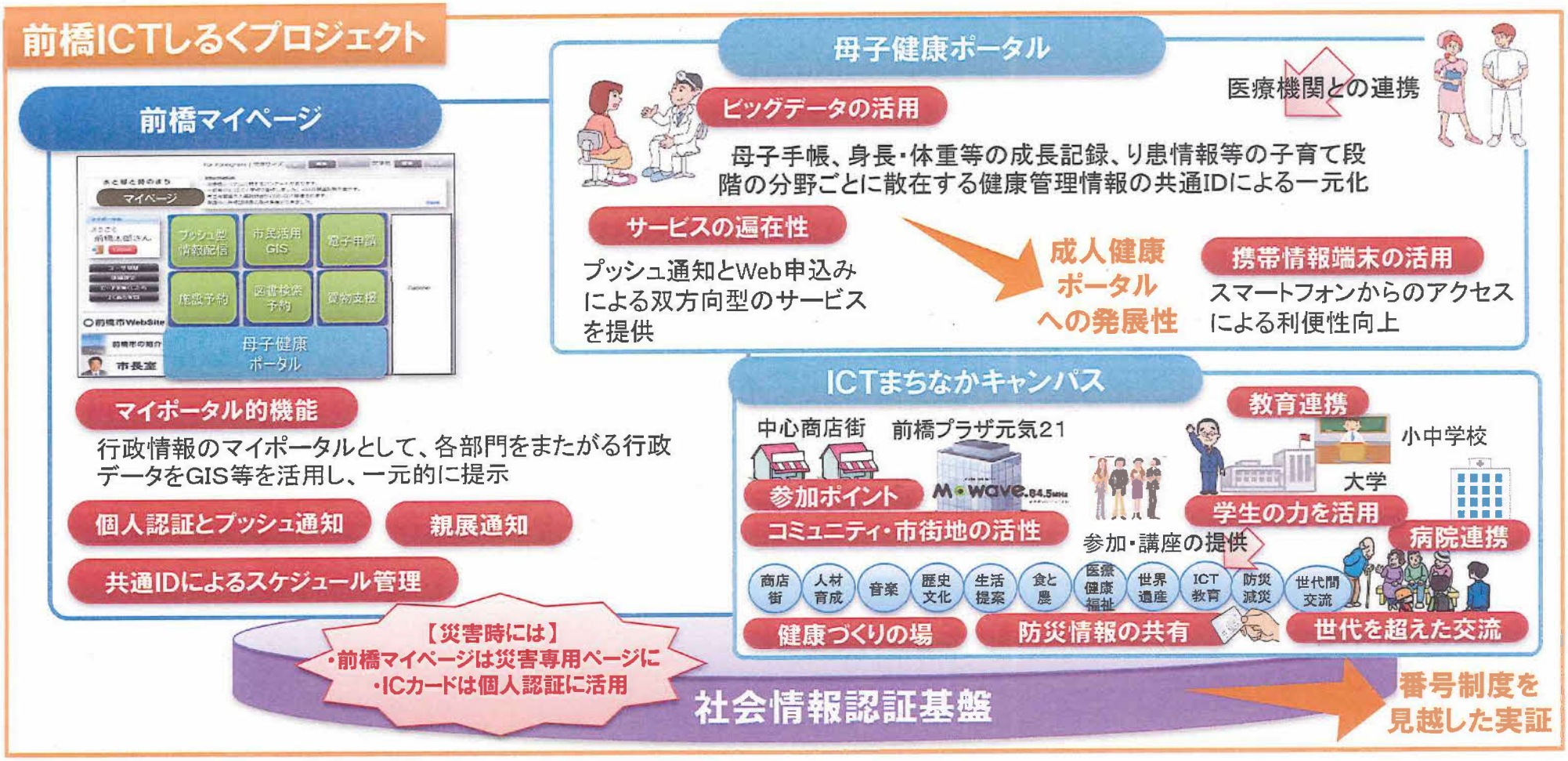
会津若松市 地域公共ネットワーク基盤構築事業

提案者	会津若松市
実施地域	福島県会津若松市
事業概要	地域社会の抱える課題解決に向けた戦略・政策立案を可能にする仕組みづくりと継続的に運用可能な地域モデルを構築するため、住民、各種分野の民間企業、学術機関、さらに公共的団体が行政と連携・協働し、①地域社会の共通ICTインフラの構築、②ビッグデータの利活用によるアナリティクス人材の育成、③ICT関連産業等地場産業の振興、④ICTプラットフォームを防災・減災に係る情報の伝達・収集のための機能切替を実現する仕組みを導入し、各種情報共有・利活用の推進を図る。



ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり「前橋ICTしるくプロジェクト」

提案者	前橋市、ＮＰＯ法人首都機能バックアップ推進協議会、前橋工科大、前橋商工会議所、九州大学
実施地域	群馬県前橋市
事業概要	社会情報認証基盤と共通IDによるICカードを活用し、各部門にまたがる様々な行政情報やビッグデータを有機的に統合し、提示することで市民に対する創造的新サービスや双方向行政サービスの提供を可能とする。これにより、前橋市の特性である充実した教育環境と全国有数の医療環境をさらに進化させる。



コンパクトシティを実現する「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」

提案者	富山市、(株)まちづくりとやま、富山大学、富山県立大学、(株)インテック、富山地方鉄道(株)、(株)ケーブルテレビ富山、日本エレクトロニクスサービス(株)
実施地域	富山県富山市
事業概要	富山市が策定した「コンパクトシティ戦略」の中で掲げている「歩いて暮らせるまちづくり」を実現するため、生活者へのまちあるき情報を提供し、歩行者の動態情報を収集・分析を行うためのＩＣＴインフラの整備や情報配信プラットフォーム等を導入する。

歩行者動態情報の分析とまちづくりへの活用

スマートフォンアプリで集めたGPS情報や、中心市街に設置したネットワークカメラからの通行人調査、交通ICカード(おでかけ定期券)の乗車データを分析し、人の動線、高齢者の活動状況、イベント効果等を把握することにより、今後の街づくり計画に活用する。

まちあるきのための情報配信プラットフォーム

駅・交通機関・街なかに設置したデジタルサイネージ、及びスマートフォンを活用し、視聴者の置かれているロケーションや年齢・性別等に応じた"まちあるき"のための情報を配信し、公共交通の利便性を向上させるとともに街の賑わいを創出する。

情報配信・収集のためのICTインフラ整備

駅や街中など人の集まる場所にWi-fiスポットを整備するとともに、歩行者の動態情報を収集するためにネットワークカメラを整備し、公共交通機関のロケーション情報を配信するために、路線バス、路面電車にGPS端末を整備を行う。

産学官民協働のICT街づくり ー歴史ある地方の街のプラス成長への挑戦ー

提案者	山梨県市川三郷町、国立大学法人山梨大学
実施地域	山梨県市川三郷町
事業概要	町の地域資源を活用し、災害に強く成長する街づくりを実現するため、地域情報連携基盤となる広域SNSを構築して、産業活性化、観光客と就学児童の増加、暮らしやすさの向上（買物弱者、健康管理支援）に取組むとともに、災害対応管理システムと広域SNSのシステムの連携させた防災訓練を行い、防災力の強化に取組む。

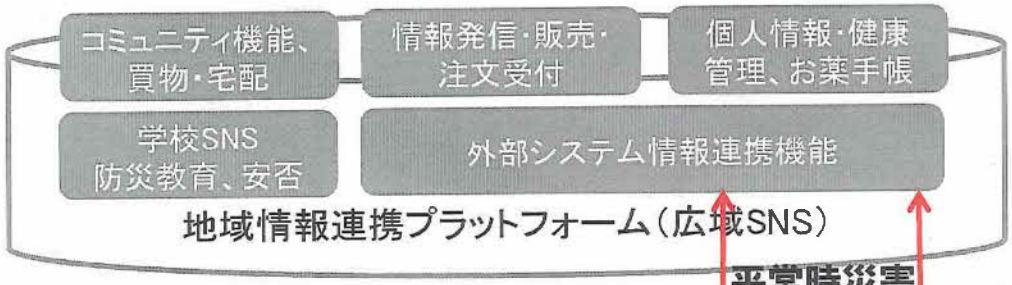
特産品の人参・桃・とうもろこし

日本一の伝統工芸品

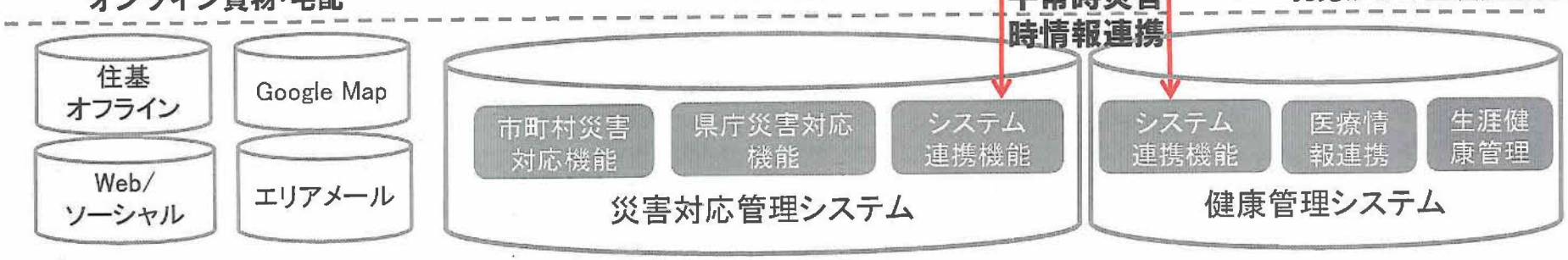
安全安心な学校

豊富な観光資源

オンライン買物・宅配

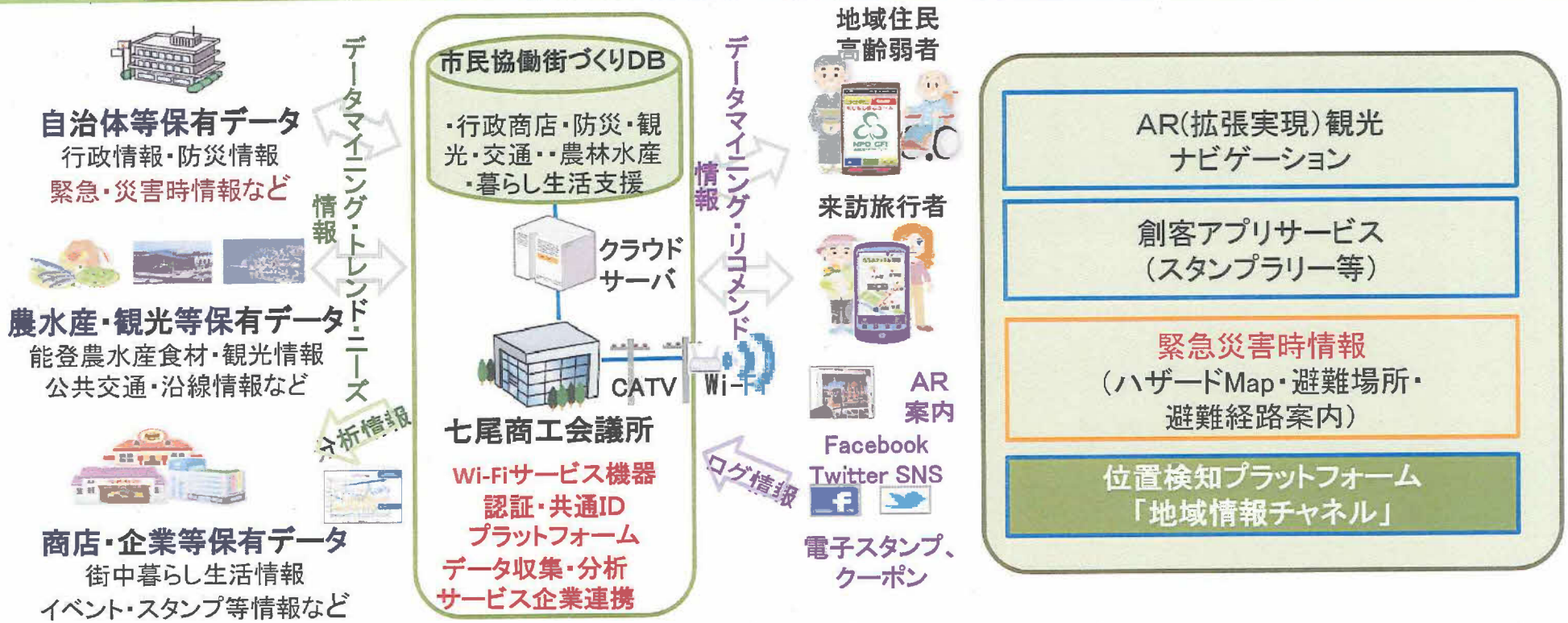


乳児からの生涯健康管理



ななおＩＣＴ利活用の高齢者・来訪者などに優しく住みたい街づくり事業

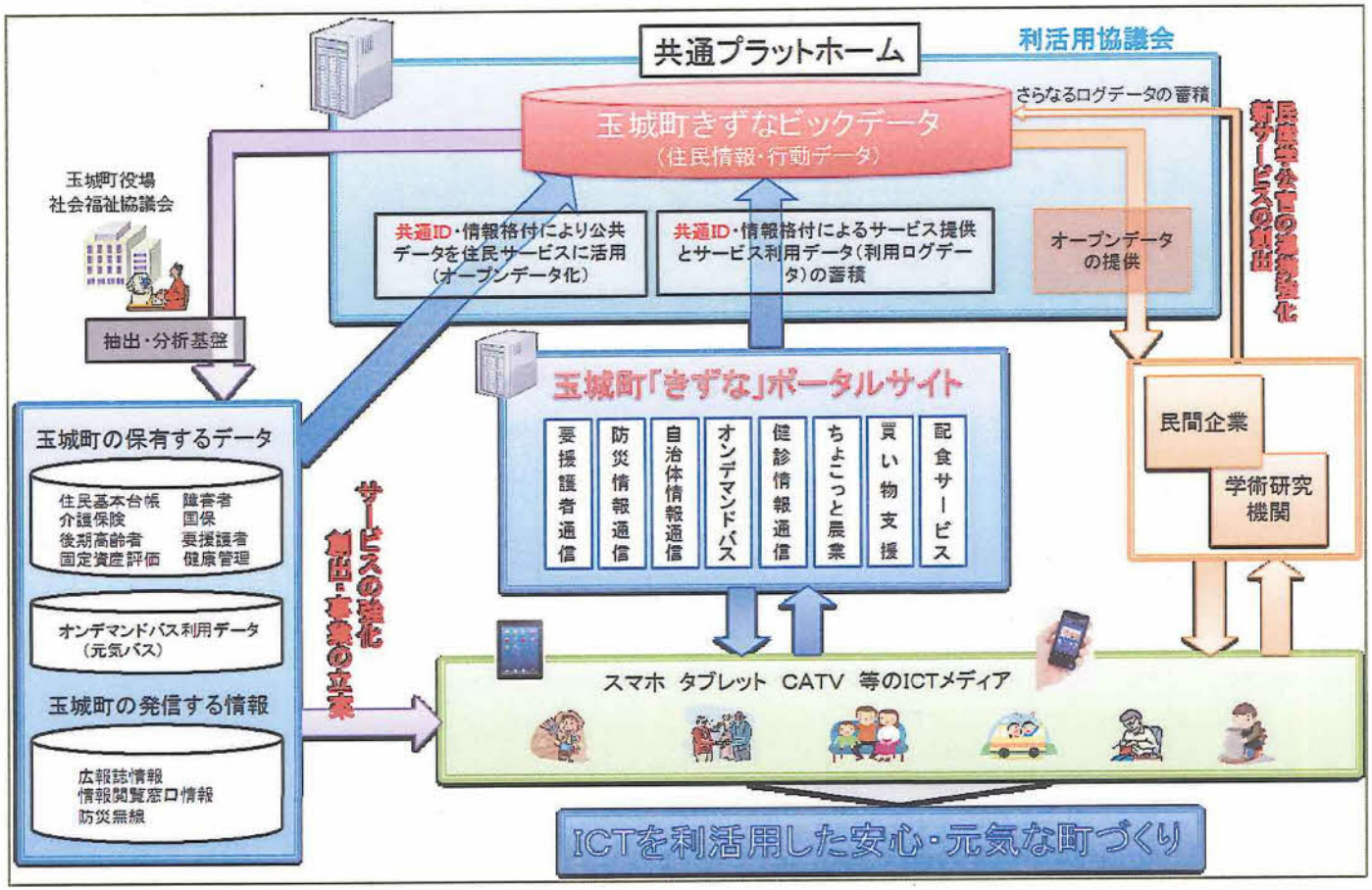
提案者	七尾市、七尾商工会議所、七尾市観光協会、 一般社団法人石川県情報システム工業会、金沢星稜大学
実施地域	石川県七尾市
事業概要	能登の世界農業遺産や七尾市の観光温泉資源を活かし、CATV回線利用のクラウド型WiFi、ICT利活用サービス等共通IDによるななおブランディング発信、来訪者、地域住民消費者と農水産観光サービス関係者との直接コミュニケーションの観光導線見える化等による事業継続と雇用回復、協働共創で発展する安心で優しい住みたい魅力な街づくりを行う。



観光施設や多くの人が集まる施設等のCATVインターネット回線活用Wi-FiクラウドサービスICTスマートタウン基盤

ICTを利活用した安心・元気な町づくり事業

提案者	玉城町
実施地域	三重県玉城町
事業概要	共通ID、情報格付等を民・産・学・公・官で活用することで、安心・元気な町づくりを推進するため、住民情報関連データ、オンデマンドバスの利用データ、行政情報提供データ、住民が様々なサービスを利用することで発生する行動（履歴）データ等を蓄積、連携可能な「玉城町きずなビッグデータ」を共通プラットフォーム等を構築する。



事業内容

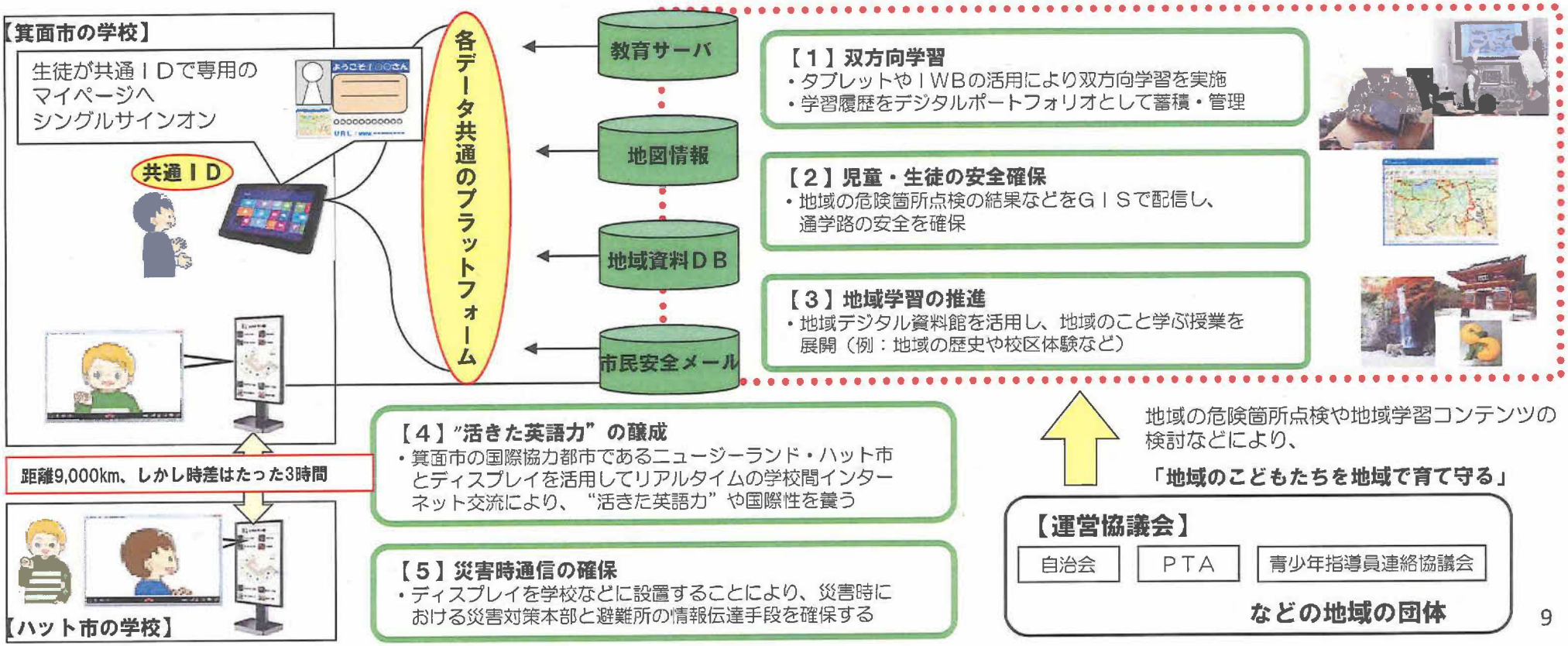
①民産学公官が利用可能な**「玉城町きずなビッグデータ」**の構築。

②民産学公官による**「玉城町きずなビックデー タ利活用協議会」**（仮称）の設立
- (1) 利用ルール作りと応分の運営費負担。
- (2) 個人情報保護などセキュリティに配慮した上での安全な運用環境の維持。

③玉城きずな**ビックデータを活用した事業**
- (1) 要援護者通信（大丈夫コール）
- (2) オンデマンドバス（元気バス）
- (3) 健診情報通信
- (4) 防災情報通信（注意コール）
- (5) 自治体情報通信（元気コール）
- (6) ちょこっと農業
- (7) 買い物支援
- (8) 配食サービス

ICTを通じた地域と教育の再生事業

提案者	箕面市、西日本電信電話株式会社（ＮＴＴ西）、日本電気株式会社（ＮＥＣ）、株式会社ケイ・オプティコム　等
実施地域	大阪府箕面市
事業概要	タブレット端末による①双方向授業、②地域学習、③通学路の安全確保、また学校へのディスプレイ設置による④ハット市とのコミュニケーション環境の構築により、子どもたちの「知・徳・体」のバランスのとれた力の習得と、「子どもたちを地域で育て守る」という意識のもとで地域コミュニケーションの再生を図る。



地域住民の生活利便性を向上する淡路ICTスマートアイランドプロジェクト

提案者	淡路市、株式会社パソナふるさとインキュベーション、株式会社パソナテック 株式会社パソナロジコム、株式会社パソナ農援隊、兵庫県
実施地域	兵庫県淡路市
事業概要	住民共通IDやビッグデータ、Web/アプリケーション技術などを組み合わせ、地域住民が一つのIDで利用できる、生活に役立つ各種サービスを導入する。併せて、実証に参加する住民の方々を対象に講習会の開催、問合せ窓口の設置、利用者の声を募るためのコミュニティ形成などを支援することで、全体的なICTリテラシの底上げを行い、事業終了以降も継続的なサービスの利活用と改善・改修のサイクルが続き、住民の方々の豊かな生活が持続する仕組みを構築する。

チャレンジファーム
農業分野で独立を目指す
若者向け農業ベンチャー支援

ここから村
「半農半芸」の
兼業スタイルを提唱
⇒300名の人材育成

のじまスコーラ
廃校小学校にて
更なる一次産業の復興と
島内の雇用創出・地域活性化

**パソナグループ
淡路市での取り組み**
パソナグループは2008年より淡路市とともに就農者育成や6次産業化人材の育成など雇用創造につながる取り組みを実施

防災・減災

ラジオ関西での現サービス

統合DB

防災情報 避難情報・警報情報等	広報情報 市役所のお知らせ等
防犯情報 事件等発生情報等	子育て情報 保育所のお知らせ等

避難行動や見守り活動など
住民行動につながる情報の配信

＋

交通

交通情報 位置情報・経路情報	属性情報 移動履歴、料金情報	運行支援情報 渋滞回避経路等

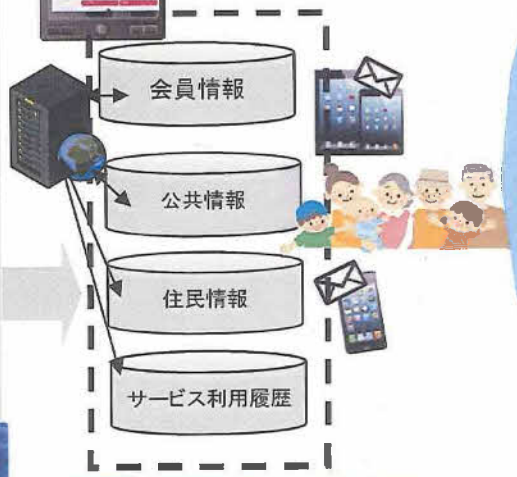
・市民への道路・交通、災害情報
・行政へのまちづくり支援情報

オンデマンドバス

共通ID・位置情報

FeliCa

WEBシステムを通じて
必要な時・必要な人・場所に
必要な情報を提供



リテラシー共有・強化
タブレット講座などの勉強会
と、コミュニティの活性化

◆EVによる宅配サービス利用法

◆農業経営支援システム利用法

◆ECサイト（地場産品やパンの
オンラインショップ）利用法

など

のじまSCUOLA

雇用創造
ヘルプデスク、インストラクション
コールセンター、データセンター
インターフェイスの改修

新時代葛城クリエーション推進事業

提案者	葛城市、近鉄ケーブルネットワーク、凸版印刷、イオンリテール、オムロンヘルスケア、関西大学、奈良女子大学
実施地域	奈良県葛城市　（ＩＣＴ防災訓練等一部企画については近隣自治体・奈良県・国交省事務所を含む）
事業概要	共通ID、市民サービス統合型プラットフォーム、統合型GIS等のICT利活用により、公民館等のコミュニティ拠点において自助共助型地域コミュニティ再生の場と機会を創出し、地域コミュニティが持続的かつ自律的に生活運営していく“自治力”の飛躍のためのビジネスモデルを構築・実証。

市内の公民館等コミュニティ拠点施設を徹底的に有効活用

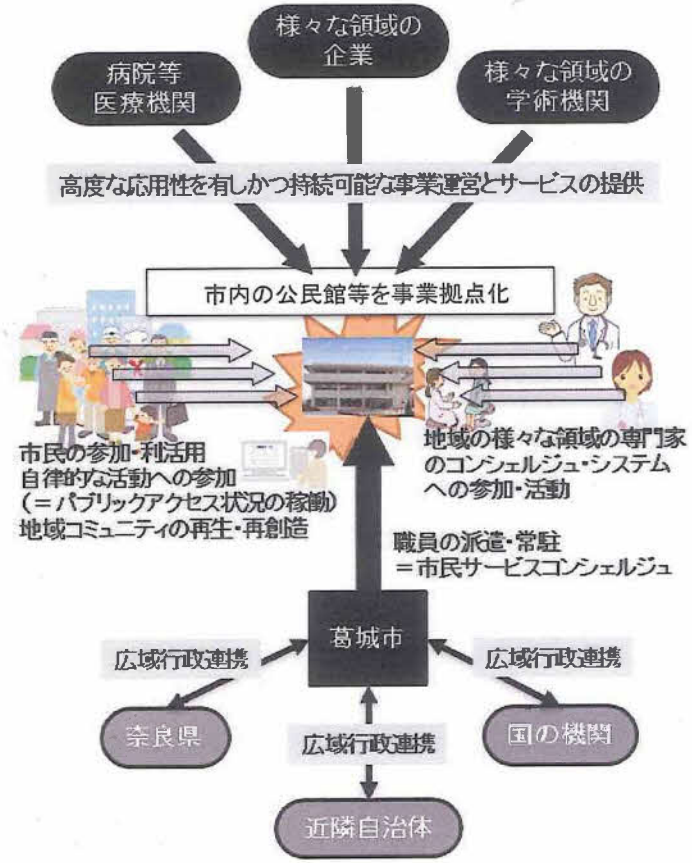
- サテライト市役所
  - 平常時 → 住民票発行等行政のサテライト市民サービス
  - 災害時 → サテライト災害対策支部機能
- 市民生活コンシェルジュ
  - 平常時 → 健康管理支援サービス
  - 平常時 → 買い物困難者支援サービス
  - 災害時 → 被災者の健康維持・増進支援機能
  - 災害時 → 被災者安否確認等の情報共有・伝達機能
- 人材育成コミュニティ
  - 平常時 → 「市民情報特派員」育成ワークショップ
  - 平常時 → 「市民見守りコミュニティ」育成ワークショップ
  - 災害時 → 被災情報等の行政への伝達・共有機能
  - 災害時 → 災害弱者等の避難行動支援機能
- 地域エコ・マネージメント
  - 平常時 → 日々の節電等エネルギーマネージメント
  - 災害時 → ライフライン停止時の電源等の安定供給機能

新時代葛城クリエーション事業の展開を支える主要なICT

- 統合型GIS ▼ 生活支援から防災・減災まで（既に稼働中）
- 自治体クラウド ▼ 2市5町による共同構築・運営（既に稼働中）
- 市民サービスクラウド ▼ 生活支援サービスの統合プラットフォーム
- 市民共通ID ▼ マイナンバー活用を前提としたICカードによる運用（NFC等）

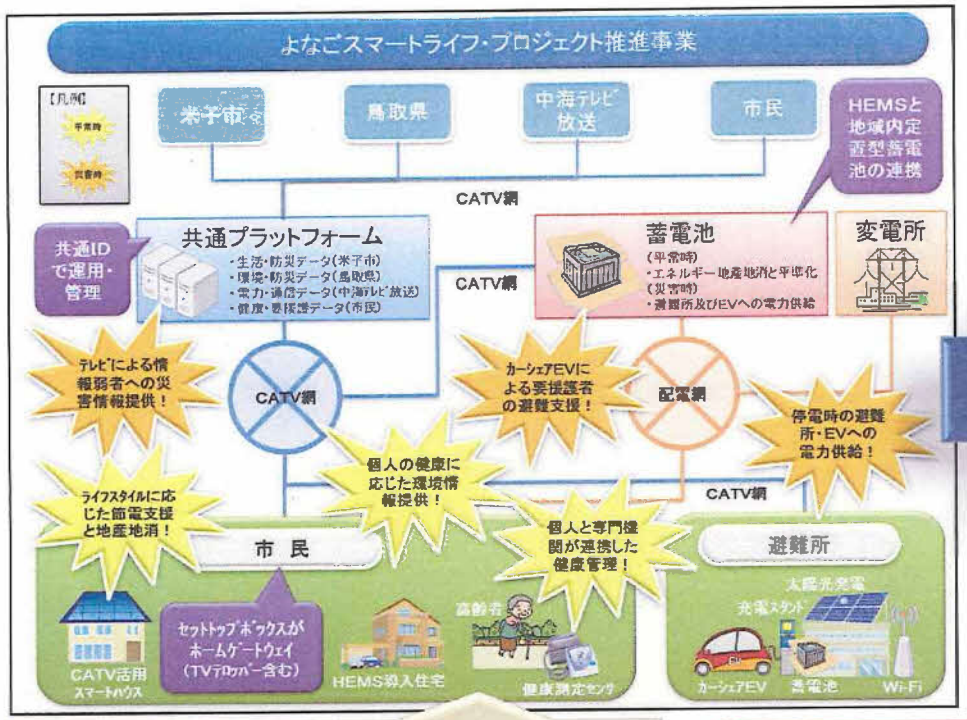
主要サービスプレーヤー

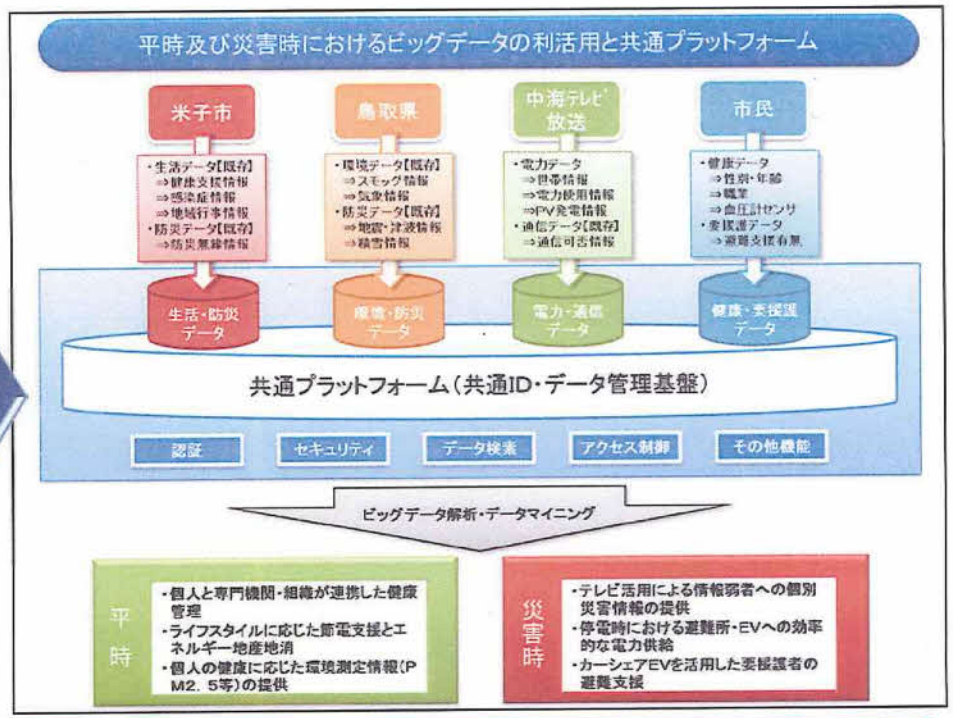
- 行政（市職員・OB等）
- 地域の専門家（医師、保健師、介護士、栄養士等）
- 企業（新時代葛城クリエーション研究会、他）
- 大学等学術・研究機関
- その他



よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業

提案者	米子市、(株)中海テレビ放送、NTTコミュニケーションズ(株)、国立米子高専、鳥取県
実施地域	鳥取県米子市
事業概要	「鳥取発次世代社会モデル創造特区」で推進しているＥＶ、及びＨＥＭＳ（電力センサ）、ＴＶテロッパー、太陽光発電、蓄電池、ＥＶ充電スタンド、健康測定センサと、ＣＡＴＶ網、共通データ管理基盤により、平常時は個人毎の健康管理と節電支援・エネルギー地産地消、災害時は災害情報の早期提供と電力供給、要援護者支援を行う。





【想定災害】
- 平成12年鳥取県西部地震
- 平成23年豪雪(通称:山陰豪雪)
- 平成23年東北地方太平洋沖地震

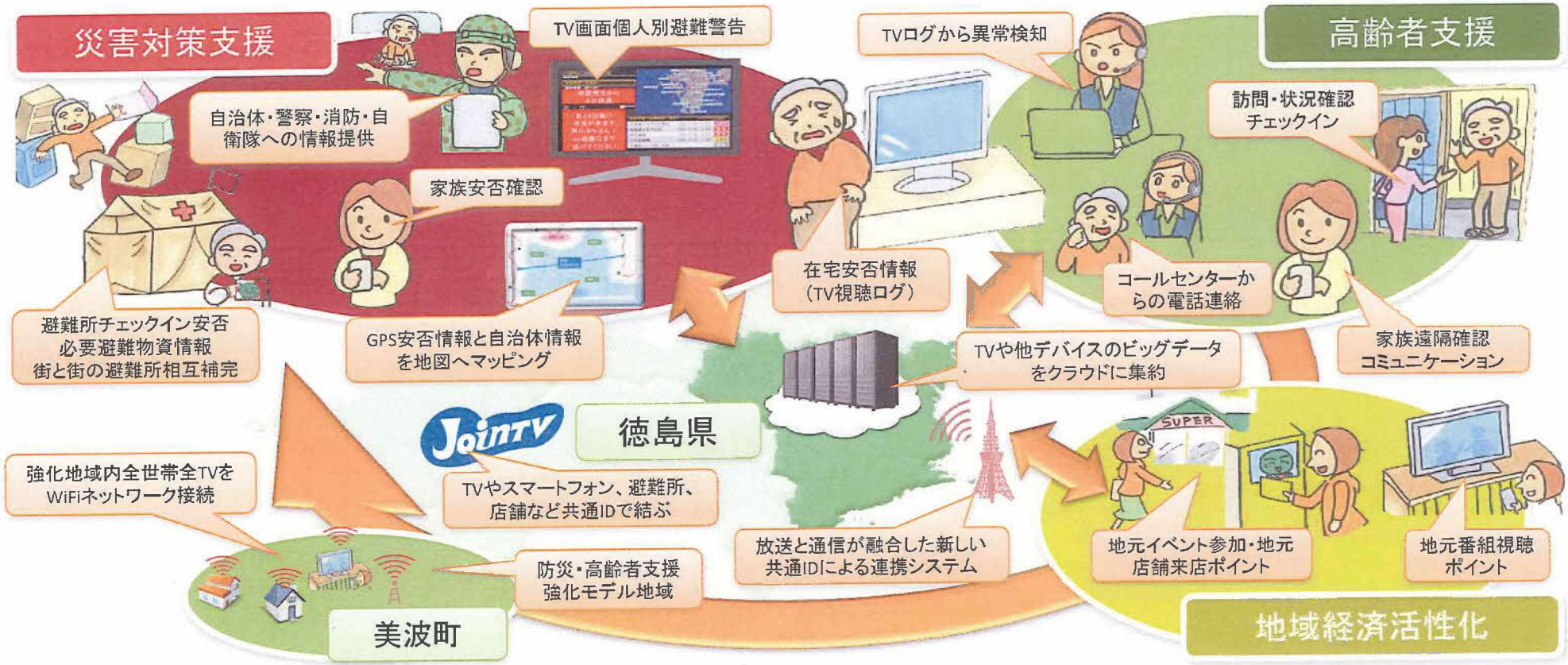
自治体(米子市・鳥取県)とケーブルテレビ局、市民が、平常時・災害時にビッグデータ及びICT(共通ID・共通プラットフォーム)を活用して連携することで、放送・通信・エネルギーの融合による新たな生活価値を創出することを目的！

真庭の森林を生かすICT地域づくりプロジェクト

提案者	真庭市、岡山県農林水産総合センター森林研究所、(社)岡山中央総合情報公社、西日本電信電話株式会社、真庭森林組合、真庭地区木材組合、真庭木材事業協同組合、真庭バイオマス発電株式会社、真庭システム協議会
実施地域	岡山県真庭市全域
事業概要	「美作材(みまさかざい)」の産地である真庭市の森林保全と資源活用の高度な両立を図ることで、地域経済の活性化(20億円の産業規模拡大)、雇用の拡大(200名程度の新規雇用創出)、迅速な災害把握・復旧による資源の保全を実現し、面積の7割を「森」が占める我が国の成熟都市を対象としたICTスマートタウンの先行モデルを形成する。

放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト

提案者	徳島県、美波町、日本ﾃﾚﾋﾞ放送網（株）、四国放送（株）、（学）阿南高専、NPOグリーンバレー、（株）テレコメディア、NTT空間情報（株）
実施地域	徳島県海部郡美波町
事業概要	高齢者支援、災害対策支援、地域活性化という地域が抱える課題を解決するため、放送と通信を融合した「JoinTV」を導入し、住民の身近なデバイスであるテレビやスマートフォンを通じた見守り等の高齢者支援や災害情報の配信等を実現する。



健康・観光街づくり「スマイル 松山プロジェクト」

提案者	松山市、㈱愛媛新聞社、㈱パイプドビッツ、㈱大栄電機工業、㈱電通西日本、㈱電通、イー・ビー・ヘルス・ケア㈱、（以上、事業コンソーシアム）、愛媛大学、(公財)松山市文化・スポーツ振興財団
実施地域	愛媛県松山市
事業概要	住民の街、観光の街、松山が活力ある街であり続けるために、①健康ICT事業、②観光ICT事業、③減災ICT事業の3つの事業を実施。住民の健康増進を図り、松山をより深く知り関与を深める観光を実現し、また有事の際の住民、観光客の避難支援、安否確認の仕組みを確立して、同市の将来都市像「人が集い笑顔広がる幸せ実感都市 まつやま」の実現を目指す。

IDを利活用したバリアフリー観光・移動、避難・救護システム

提案者	新居浜市、株式会社 ハートネットワーク、慶應義塾大学
実施地域	新居浜市
事業概要	少子高齢化が進み、災害多発地域である観光都市、新居浜市において、バリアフリー観光・移動システム、緊急時・災害時はバリアフリー避難・救護システムとして、利用可能なICTバリアフリーシステムを構築する。行政、地域メディア、コミュニティが一体となった救護体制を整備するとともに、要援護者情報及び援護者情報（消防団員、民生員等）のIDを利活用する。

観光都市・新居浜市

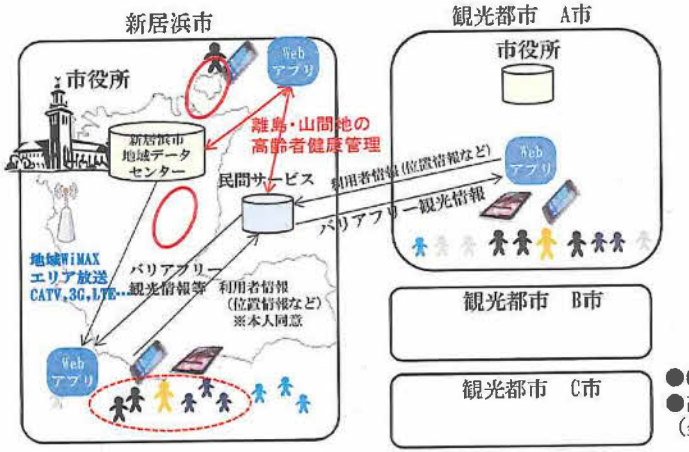
少子高齢化・災害多発地域
都市機能、生活機能が分散された都市構造
（離島・大島、別子山山間地等が存在する複雑な地形構造）

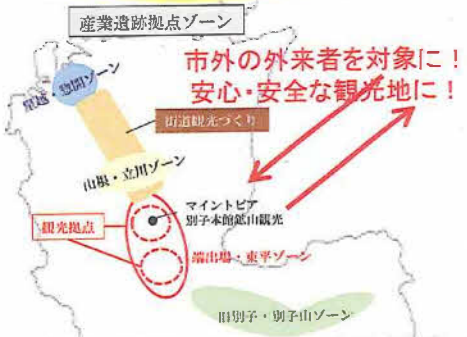
平時と緊急時・災害時の別なく
サービスが連続する
ICTバリアフリーシステムを構築し、
高齢者を含むすべての人々に
安全で安心できる街をつくる

平時

バリアフリー観光・移動システム
障害者・高齢者に配慮した
観光・移動サービスを街全体で提供

バリアフリー健康管理システム
病院が未設置の離島、山間地における
高齢者・障害者の健康管理サービスを提供



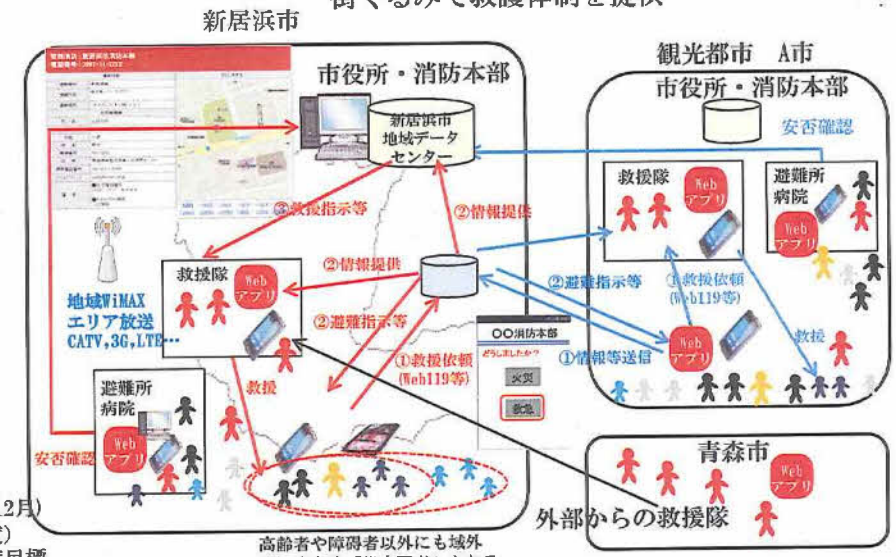


●60歳以上人口が市民の約36％
●高齢化率：27.9 ％
（全国高齢化率：24.6 ％）

●入込観光客数（1～12月）
193万人（平成21年度）
220万人（平成32年度目標

緊急時・災害時

バリアフリー避難・救護システム
市内の高齢者・障害者及び外来者へ
ICTを利活用して、地域コミュニティが一体となって
街ぐるみで救護体制を提供

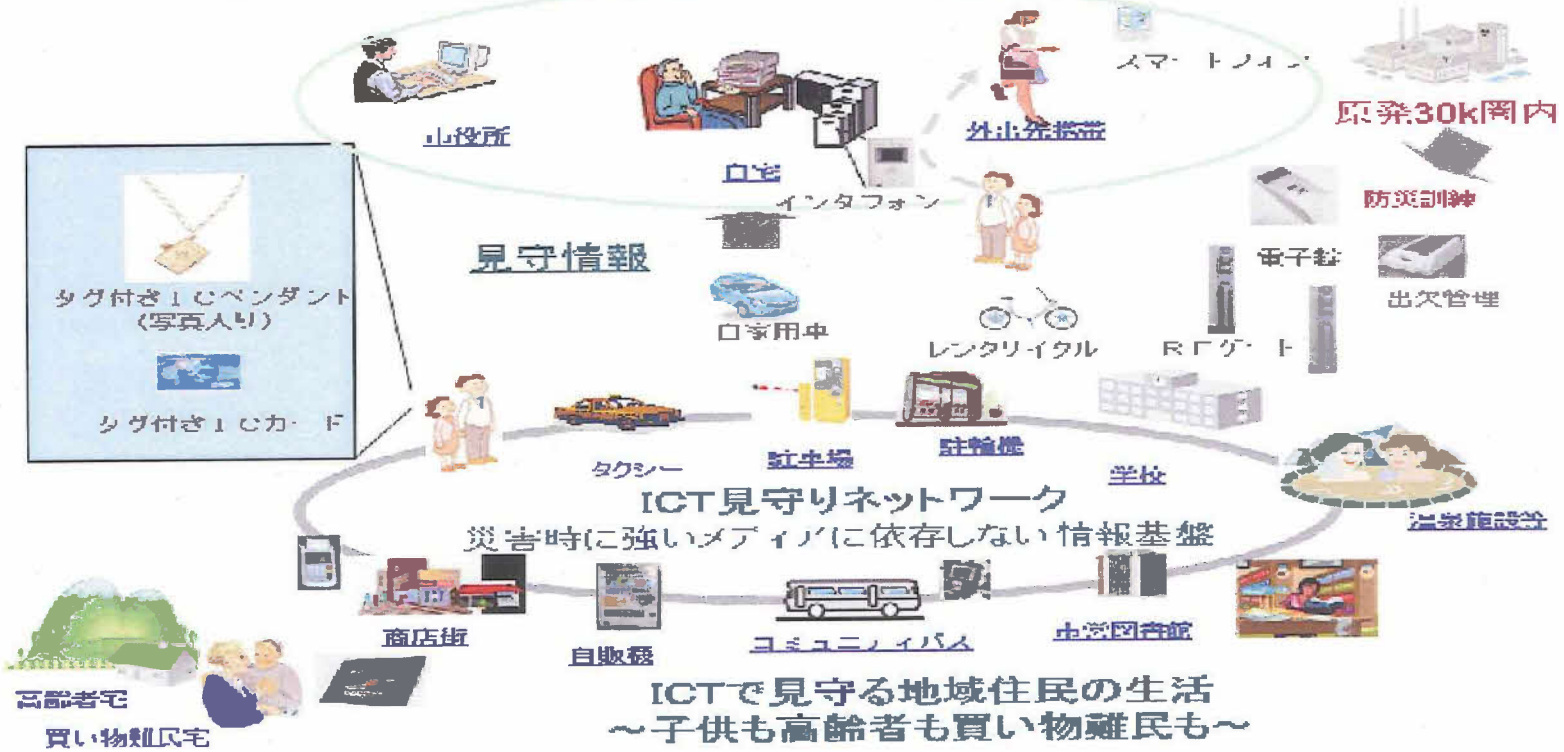


高齢者や障碍者以外にも域外の観光客は「災害弱者」となる

新居浜市民 健常者　観光客（市外） 健常者　介助者　新居浜市民 障害者・高齢者　観光客（市外） 障害者・高齢者　救援隊（消防本部、民生員等）

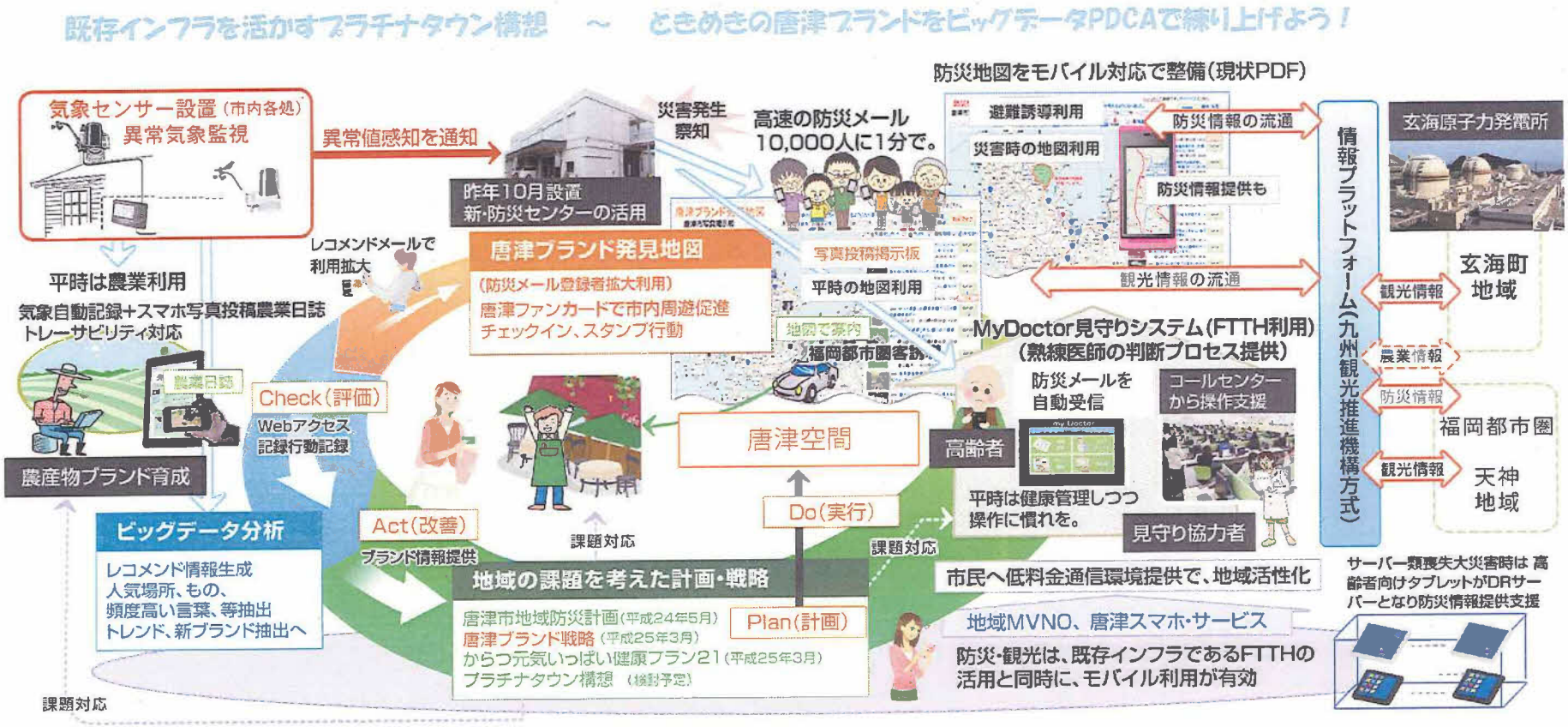
ICTを活用した見守りの街糸島

提案者	糸島市、国立大学法人　九州大学、独立行政法人　国立高等専門学校機構　北九州工業高等専門学校、財団法人　福岡県産業・科学技術振興財団　社会システム実証センター、公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構、株式会社　三好不動産
実施地域	福岡県糸島市
事業概要	災害に強く、子供・高齢者・買い物難民等を見守れる街づくりを実現するため、子供・高齢者を中心として希望する市民25,000人にICカードを配布し、学校の校門に設置したゲートやバスに設置したリーダ等により、必要に応じて様々なタイミングで、動態情報を収集、それを活用して見守りや御用聞きサービス、オンデマンド交通、防災訓練等を実施。緊急時には安否確認、子供の引渡し、避難誘導等に活用する。



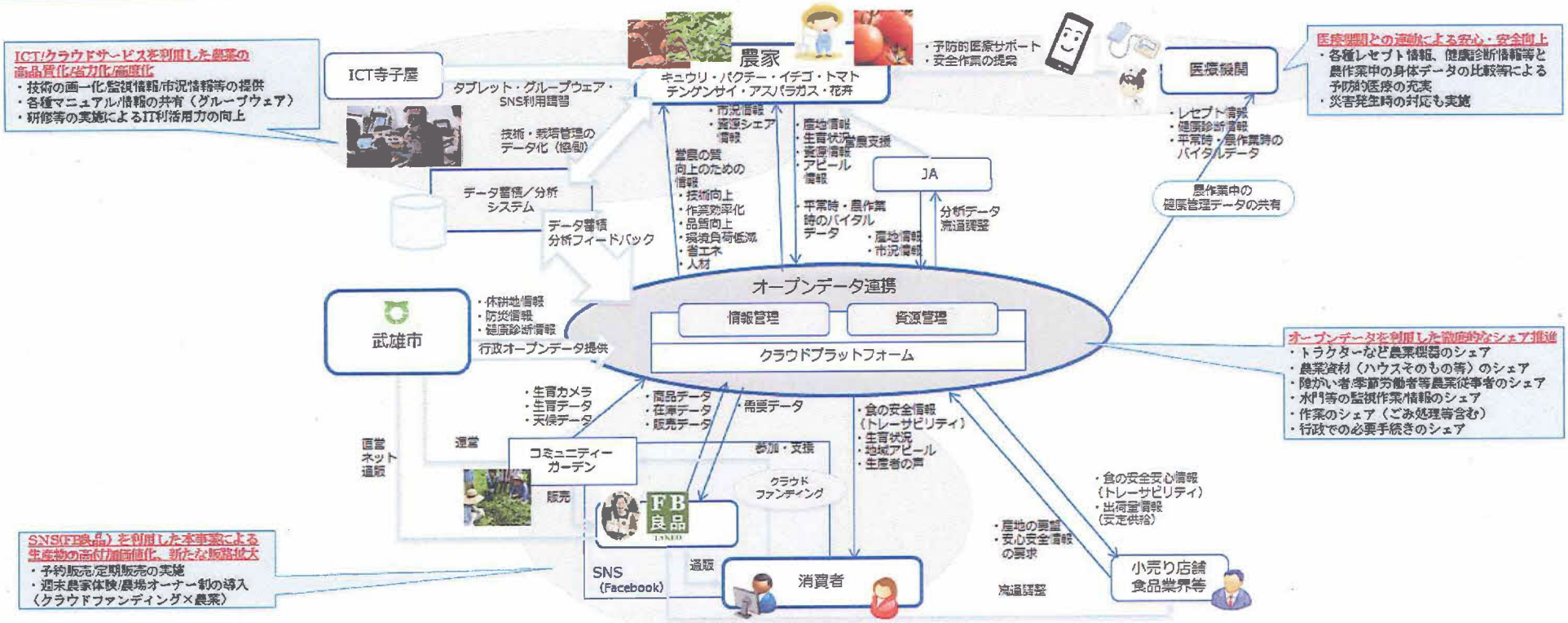
唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム

提案者	唐津市、フリービット株式会社、(株)コアラ、九州大学、公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
実施地域	佐賀県唐津市
事業概要	市民・観光客の投稿写真や気象センサー情報を表示する地図サービスを提供。センサー情報は農家の農業日誌とも連携。高齢者にはタブレットを通じたバイタル管理と問診システムの提供による見守りを、住民・観光客には行動履歴を踏まえたレコメンドサービスを実施。



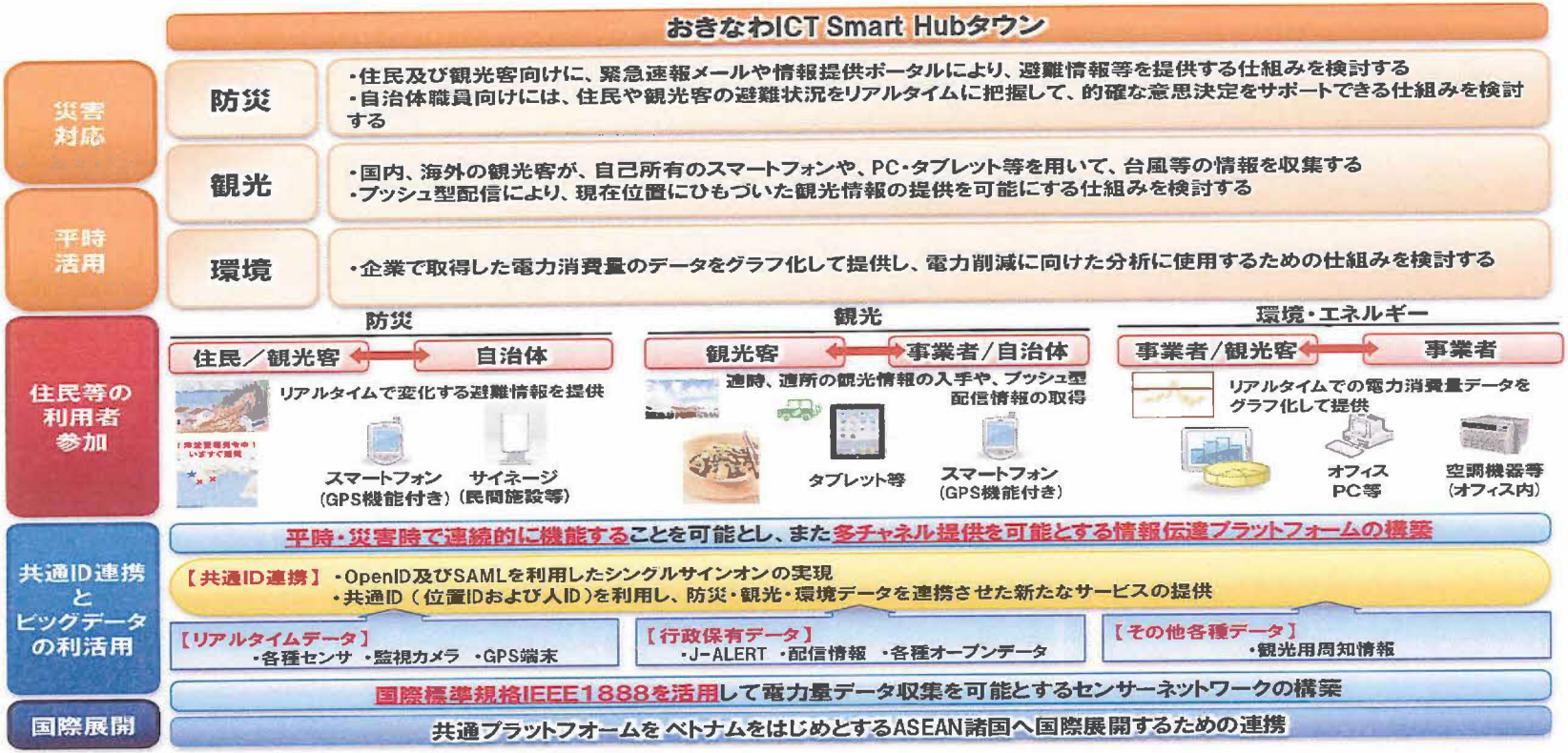
オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化

提案者	武雄市、ネポン（株）、NTTデータカスタマーサービス（株）、（株）SIIIS、慶應義塾大学
実施地域	佐賀県武雄市
事業概要	武雄市の掲げる「収益性の高い、やりがいのある農業の確立」、「高齢者の福祉」を強力に推進するため、共通ID利用等のICT利活用を通じた「農業の振興」と「農業従事者の負担軽減、健康作り」を一体として展開する。 具体的には、各種センサーを活用した農業の生産管理、各種資源・情報のシェアによる農業振興/農業従事者の安心・安全ネットワークの確立/農業従事者を対象とするビッグデータ分析と、エビデンスに基づく効率的な保健事業による農業従事者の健康作りと生産性向上/FB良品を利用した生産物の高付加価値化、新たな販路拡大を行う。



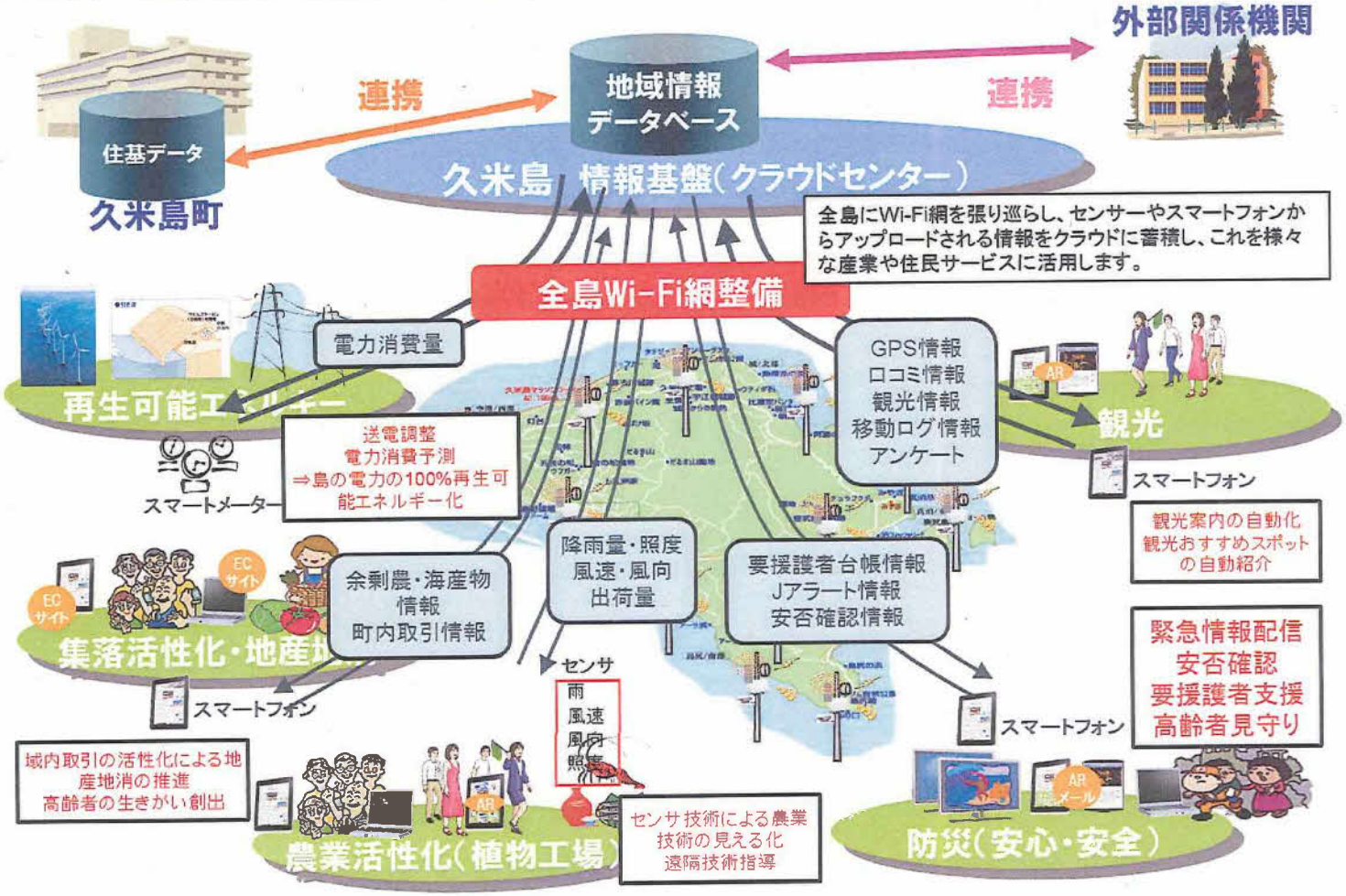
おきなわICT Smart Hubタウンモデル構築及びASEAN地域への展開事業

提案者	沖縄県名護市、沖縄県、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社カヌチャベイリゾート、パナソニック株式会社、株式会社沖縄ソフトウェアセンター、NTT DATA VIETNAM COMPANY LTD.
実施地域	沖縄県名護市
事業概要	台風から住民/観光客を守り、高温多湿な自然と共生できるリゾートタウンづくりを実現する「おきなわICT Smart Hubタウンモデル」を構築し、台風被害が深刻なベトナム等に国際展開する。このモデルに基づき、スマートフォン・タブレット等を活用して、①台風時でも住民/観光客が安心して過ごせ、②普段は観光情報をいつでもどこでも簡単に得られ、③環境を守ることで魅力を高められるリゾートタウンを実現する。



豊麗のしま － 久米島 地域経済活性化プロジェクト

提案者	久米島町、日本電気株式会社
実施地域	沖縄県久米島町
事業概要	久米島町の人口の約四分の一を占める高齢者を元気にするため、農産物の地産地消や高齢者の見守りを行うためのＩＣＴシステムを構築するとともに、島内WiFi網の整備や観光アプリの提供を通じて観光客の利便性向上、地域コミュニティと経済の活性化を図る。



平成24年度補正予算　ICT街づくり推進事業　1次審査（書面）結果

<選定のポイント>
① 明確な街づくり戦略とICTによる解決策
② 平時のICT利活用と緊急時・災害時における防災・減災機能の発揮
③ 共通IDによるリアルタイムデータや行政保有データ等のビッグデータの利活用
④ ICTインフラ基盤やインタフェースの確保による住民参加
⑤ 街と街の連携・相互補完
⑥ 明確な街づくり戦略を推進する民産学公官の連携体制
⑦ 費用対効果
⑧ 継続な事業の実施及び成果展開

種別	代表提案者	事業名	事業概要	実施地域	岡部長									小宮山構成員									徳田構成員									須藤構成員									村上構成員									総合
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計	平均
地域	武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化	<農業、観光> 水耕栽培のハウスに各種センサーを設置し、監視の省力化やデータに基づく農協の営農指導を実現。農業従事者のバイタルデータを様態データとクラウド上で比較し、健康づくりを促進。農産物はブランド化しFacebookでPRし、基幹産業である農業の振興を図る。	佐賀県武雄市	5	4	4	5	–	4	–	4	4.3	5	4	3	5	–	4	–	5	4.3	4	4	5	5	–	4	–	5	4.5	4	5	5	3	–	5	–	4	4.3	5	4	4	5	–	4	–	4	4.3	4.4

平成24年度補正予算　ICT街づくり推進事業　2次審査（ヒアリング）結果

<選定のポイント>
① 明確な街づくり戦略とICTによる解決策
② 平時のICT利活用と緊急時・災害時における防災・減災機能の発揮
③ 共通IDによるリアルタイムデータや行政保有データ等のビッグデータの利活用
④ ICTインフラ基盤やインタフェースの確保による住民参加
⑤ 街と街の連携・相互補完
⑥ 明確な街づくり戦略を推進する産官学公官の運営体制
⑦ 費用対効果
⑧ 有効な事業の実施及び成果展開

					岡部委									小宮山委員									徳田委員									須藤委員									村上委員									総合
種別	代表提案者	事業名	事業概要	実施地域	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	計	平均
地域	武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化	<主要、重点> 水耕栽培のハウスに各種センサーを設置し、監視の省力化やデータに基づく適切の営農指導を実現。農業従事者のバイタルデータを検診データとクラウド上で比較し、健康づくりを促進。農産物はブランド化しFacebookでPRし、基幹産業である農業の発展を図る。	佐賀県武雄市	5	3	4	4	－	4	3	4	3.9	5	4	5	5	－	5	5	5	4.9	4	3	3	4	－	3	3	4	3.4	4	3	4	4	－	4	4	4	3.9										4.0